

# 第1章

## 羽村市長期人口ビジョン



## 第1節 羽村市の人口動向分析

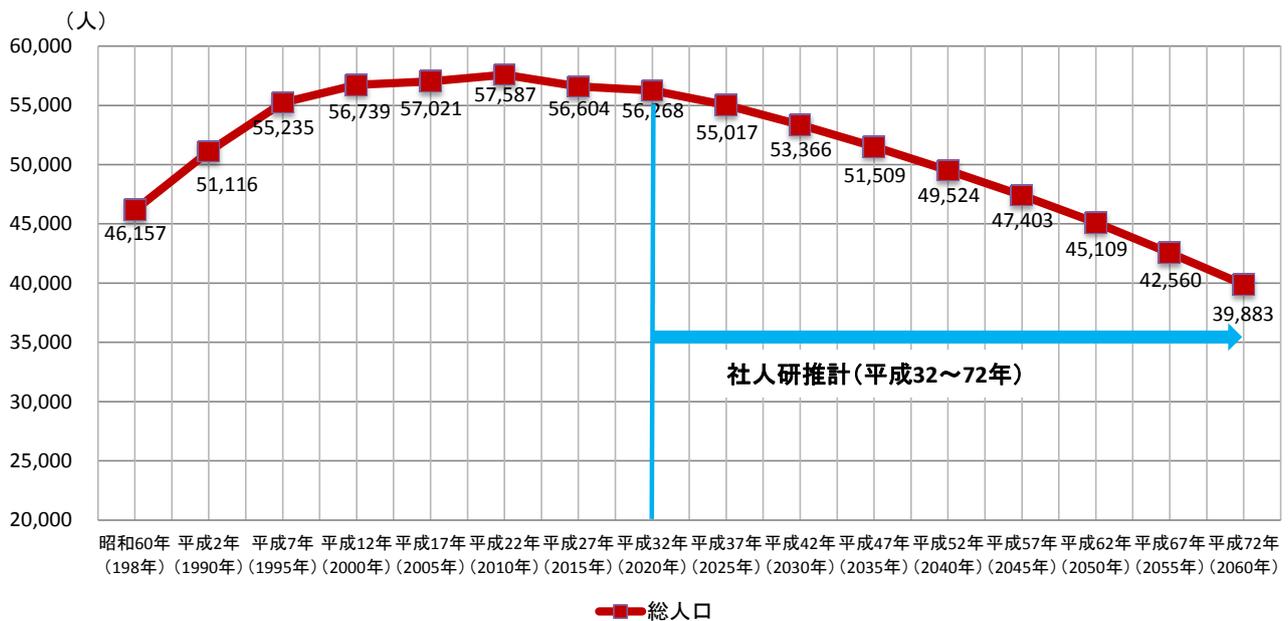
### 1 人口の推移と将来推計

羽村市の人口は、平成3年（1991）11月1日（53,381人）に市政を施行してからも増加を続け、平成22年（2010）1月には57,587人となり、同年9月、ピークとなる57,772人に達しましたが、その後は、減少に転じています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が平成25年（2013）3月に公表した推計では、羽村市の人口は、平成52年（2040）に49,524人、平成72年（2060）に39,883人と示されており、ピーク時の人口と比較すると、平成52年（2040）は約8,000人、平成72年（2060）は約18,000人の人口減少が、それぞれ見込まれています。

直近の平成27年（2015）1月の人口で比較してみると、羽村市の人口が56,604人であるのに対し、社人研の推計人口は56,959人であり、ピーク時の人口から5年が経過した今、社人研の推計よりも人口減少が早まっている状況にあります。

【図表1】羽村市の人口の推移と将来推計



資料：各年1月1日現在、平成27（2015）年までは住民基本台帳人口（外国人登録含む）、平成32（2020）年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（H25.3.27公表）」

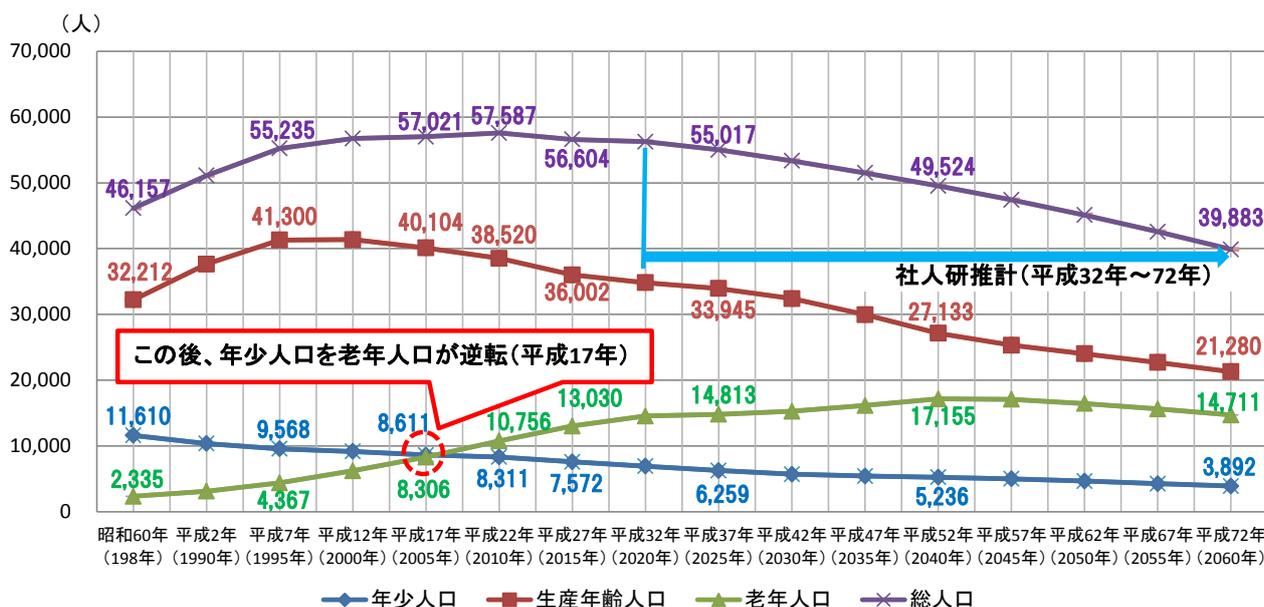
## 2 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別の人口を見てみると、生産年齢人口（15歳～64歳）は平成7年（1995）の41,300人をピークに減少傾向に転じています。平成17年（2005）に、年少人口（0歳～14歳）と老年人口（65歳以上）が逆転しています。

平成22年（2010）9月の人口のピーク時には、生産年齢人口と年少人口は減少傾向、老年人口は増加傾向にあったことになります。

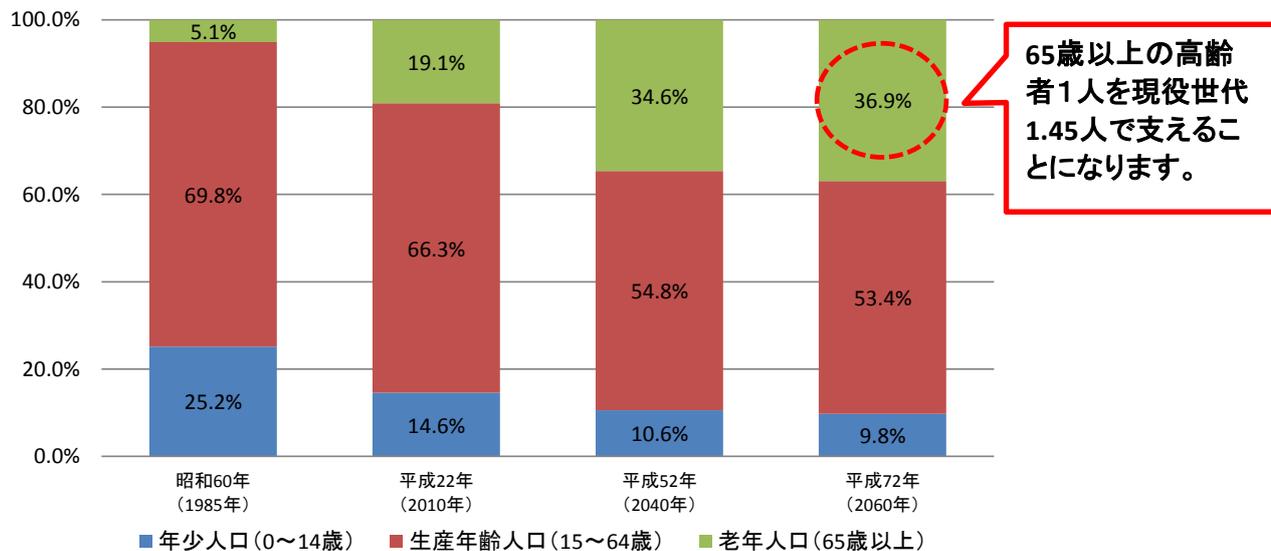
今後、老年人口は増加を続け、平成72年（2060）には全体の約37%となり、生産年齢人口である現役世代約1.45人で高齢者1人を支えることが想定されます。

【図表2】羽村市の年齢3区分別人口の推移



資料：各年1月1日現在、平成27（2015）年までは、住民基本台帳人口、平成32（2020）年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（H25.3.27公表）」

【図表3】羽村市の年齢3区分別人口割合の推移

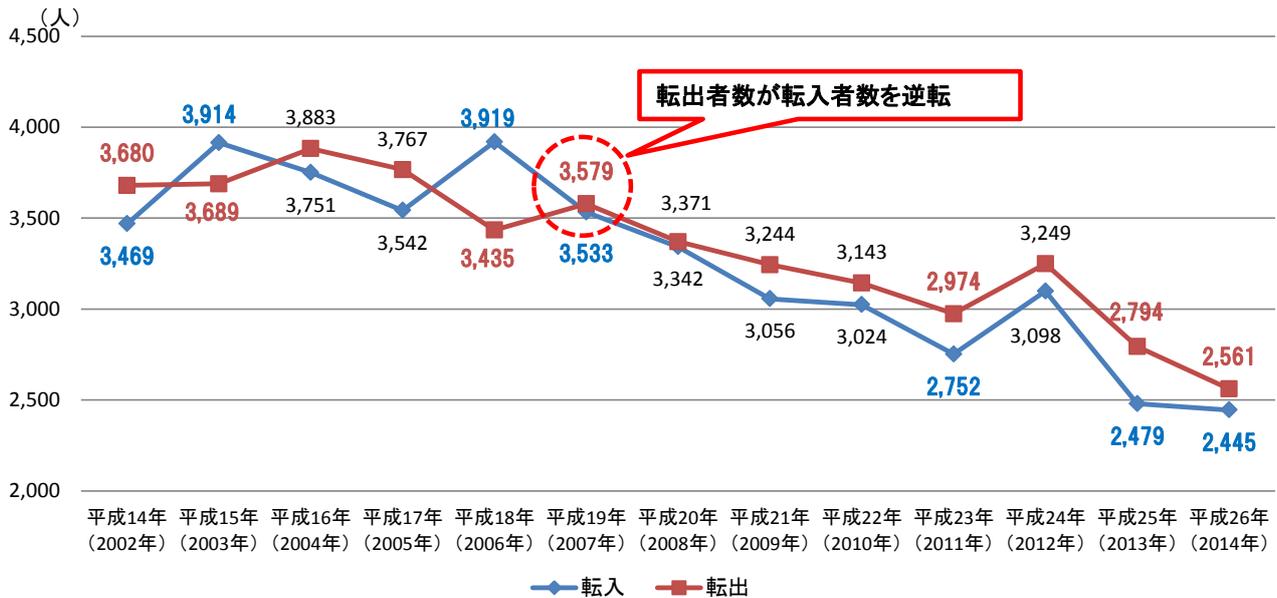


### 3 転入転出者数の推移

転入・転出の社会動態の推移を見てみると、平成14年（2002）から平成18年（2006）までは増減を繰り返しています。平成18年（2006）は、転入者3,919人に対し、転出者3,435人であり484人の「社会増」でした。その要因の一つとして、神明台地区に建設された約200世帯の大型マンション等への入居が考えられます。

しかし、平成19年（2007）に転出者数が転入者数を逆転して以降、社会動態は減少傾向が続いており、平成25年（2013）は315人、平成26年（2014）は116人の「社会減」となっています。

【図表4】羽村市の転入・転出者数推移



資料：羽村市住民基本台帳人口における値（各年1月1日現在）

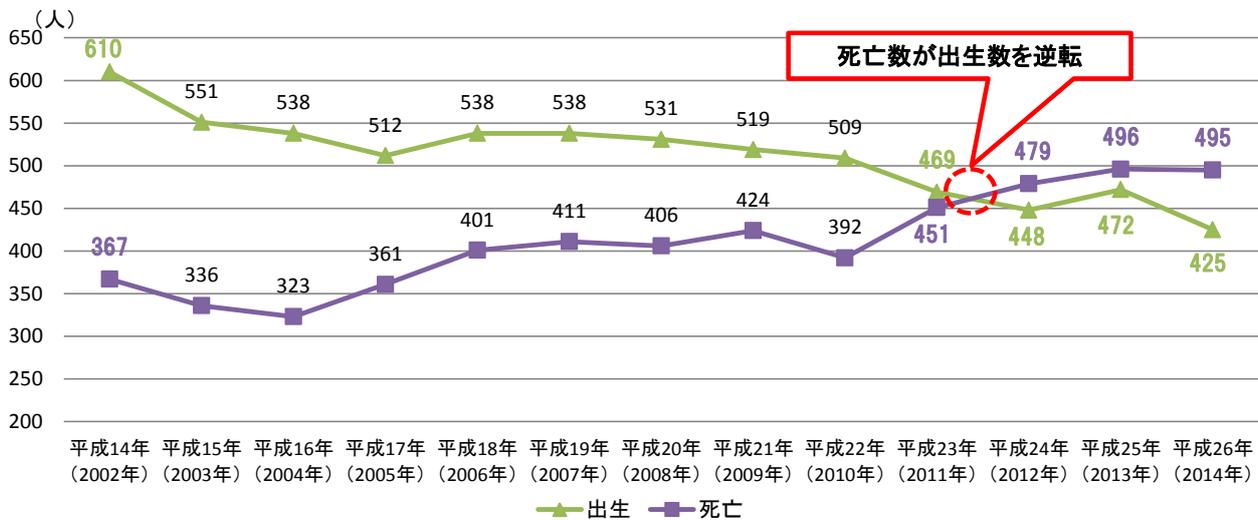
#### 4 出生・死亡数の推移

出生・死亡の自然動態の推移を見てみると、平成14年（2002）は、出生者610人に対し、死亡者367人であり243人の「自然増」で、その後、緩やかな減少傾向にあります。

一方、死亡者数は全国的にも増加の一途をたどっています。医療の進歩とともに平均寿命は延びているにもかかわらず、それ以上のペースで高齢化が進んでいることが主な要因であり、羽村市においても例外ではありません。

平成24年以降は、死亡者数が出生者数を上回っており、平成26年（2014）には、出生者425人に対し、死亡者495人であり70人の「自然減」となっています。

【図表5】羽村市の出生・死亡数の推移



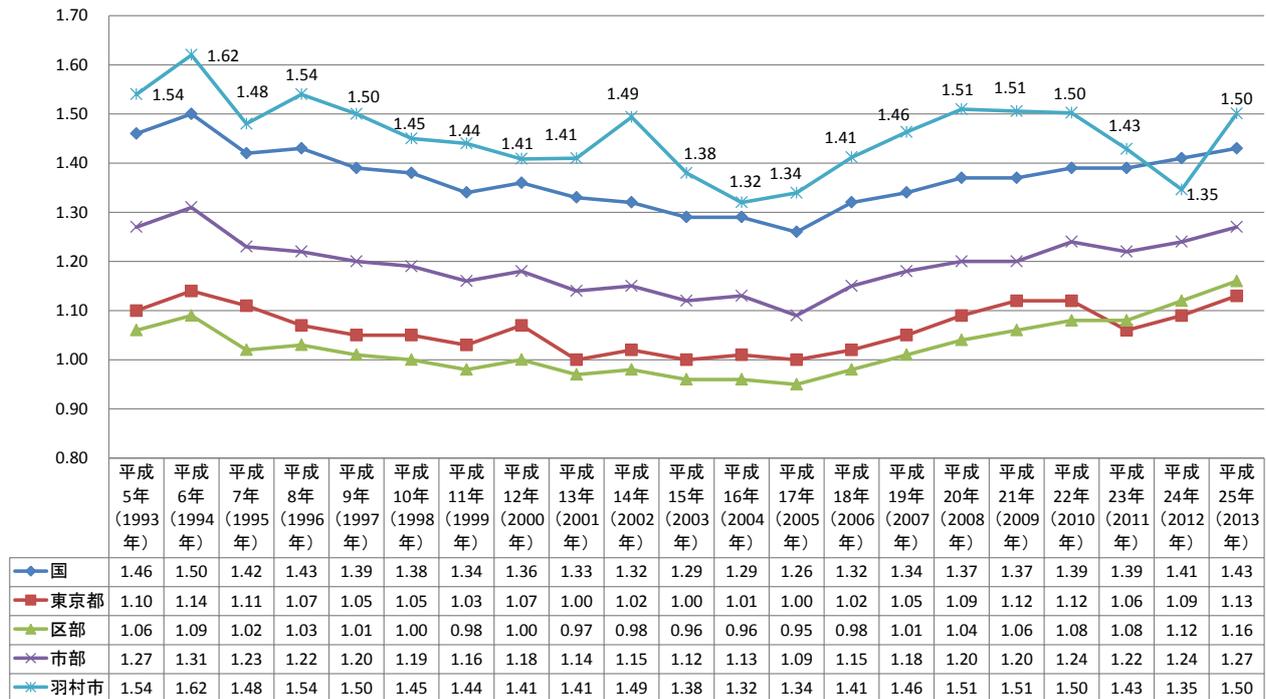
資料：羽村市住民基本台帳人口における値（各年1月1日現在）

## 5 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移を見てみると、近年では、平成6年（1994）の1.62をピークに、1.32から1.54の間にあり、国や東京都の平均値に比べ、高い数値にあります。

羽村市の合計特殊出生率が、高い数値にあるにもかかわらず、前述のとおり出生数が平成14年から減少傾向にあるのは、合計特殊出生率を算出する際の分母となる「15歳～49歳の女性」の人口減少が要因として考えられます。

【図表6】合計特殊出生率の推移



資料：東京都福祉保健局人口動態統計データ（各年1月1日現在）

※合計特殊出生率：一人の女性が一生の間に産む子どもの平均数を示す数値

## 6 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

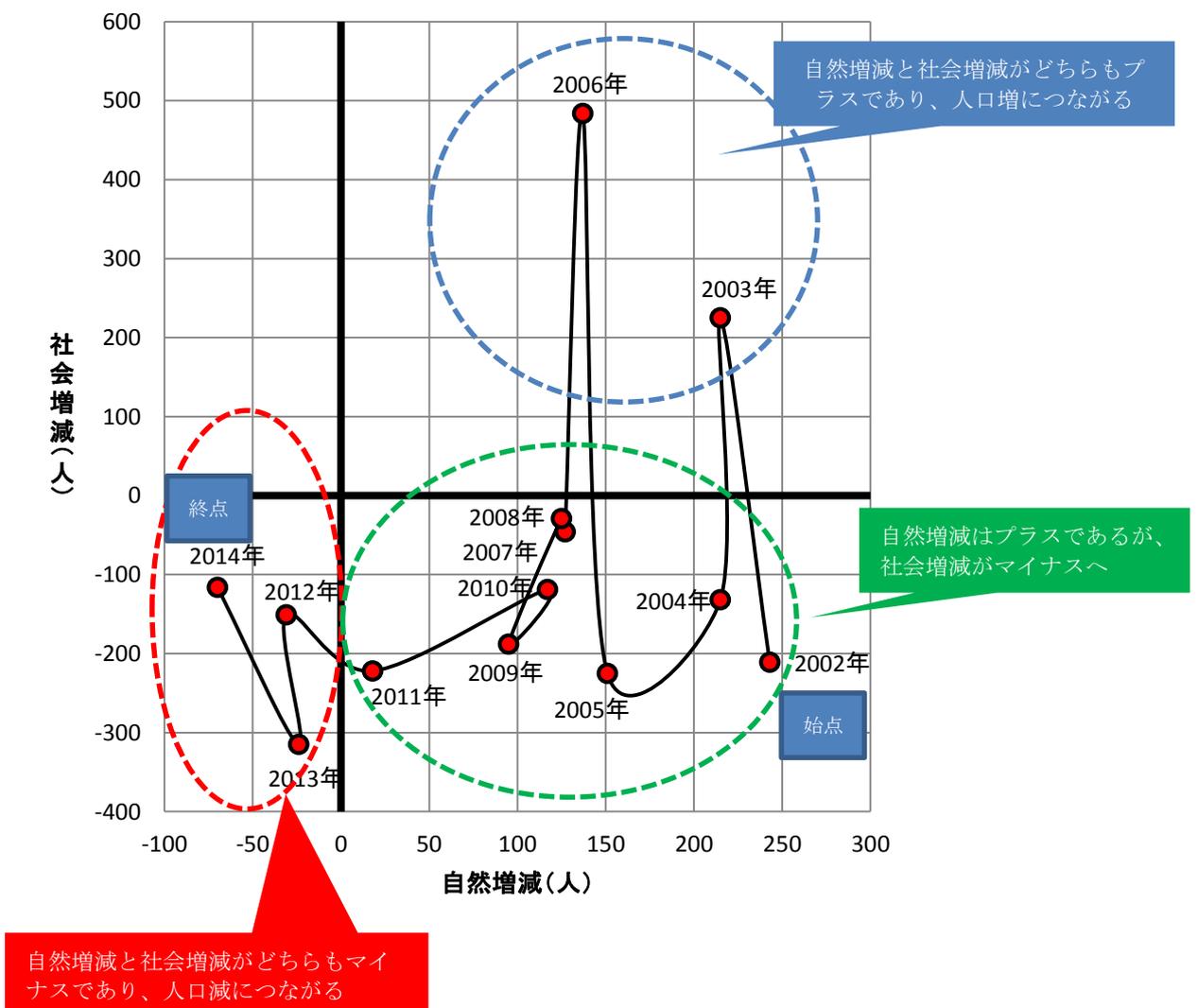
グラフの縦軸に社会増減、横軸に自然増減をとり、各年の値をもとにグラフを作成し、時間の経過を追いながら、総人口に与えてきた自然動態（出生者数－死亡者数）と社会動態（転入者数－転出者数）の影響を分析しました。

平成 15 年（2003）と平成 18 年（2006）は、自然動態と社会動態がともに増加に位置し、人口の増加につながっています。

上記を除く平成 14 年（2002）から平成 23 年（2011）までは、社会動態が減少に位置し、社会減少が生じているものの、自然動態が増加に位置していました。

しかし、平成 24 年（2012）から平成 26 年（2014）の直近 3 年では、自然動態と社会動態がともに減少に位置し、人口の減少期に入っていると考えられます。

【図表 7】 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



## 7 年齢階級別人口移動の推移

平成17年(2005)と平成22年(2010)の国勢調査の結果により、人口を比較し、年齢別の人口変動を見てみると、男性では20代以降を中心に減少する傾向が見られ、女性では15歳～24歳までで減少する傾向が見られます。

一方、0歳～14歳までは、男性・女性ともに増加している傾向にあります。

【図表8】国勢調査の結果から見る人口の推移

男女別	平成17年10月1日			平成22年10月1日			変化率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0～4歳	2,655	1,276	1,379	2,486	1,285	1,201	1.021	1.017	1.024
5～9歳	2,813	1,414	1,399	2,710	1,298	1,412	1.014	1.017	1.011
10～14歳	2,857	1,497	1,360	2,852	1,438	1,414	1.049	1.077	1.018
15～19歳	3,073	1,652	1,421	2,997	1,613	1,384	1.064	1.133	0.985
20～24歳	3,440	1,981	1,459	3,271	1,871	1,400	0.945	0.927	0.971
25～29歳	3,959	2,268	1,691	3,252	1,836	1,416	0.954	0.919	1.001
30～34歳	4,952	2,674	2,278	3,778	2,085	1,693	0.988	0.967	1.012
35～39歳	4,675	2,506	2,169	4,892	2,586	2,306	0.987	0.961	1.018
40～44歳	3,920	2,072	1,848	4,616	2,409	2,207	0.985	0.966	1.006
45～49歳	3,322	1,796	1,526	3,861	2,002	1,859	0.968	0.954	0.985
50～54歳	3,693	1,881	1,812	3,216	1,713	1,503	0.960	0.949	0.971
55～59歳	4,378	2,211	2,167	3,544	1,785	1,759	0.971	0.953	0.989
60～64歳	3,803	1,860	1,943	4,250	2,106	2,144	0.960	0.931	0.987
65～69歳	3,185	1,643	1,542	3,649	1,732	1,917	0.951	0.918	0.986
70～74歳	2,265	1,113	1,152	3,028	1,508	1,520	0.901	0.848	0.951
75～79歳	1,581	711	870	2,040	944	1,096	0.818	0.729	0.892
80～84歳	927	317	610	1,294	518	776	0.756	0.675	0.798
85～89歳	589	152	437	701	214	487	0.542	0.520	0.549
90～94歳	293	70	223	319	79	240	0.304	0.229	0.327
95～99歳	66	13	53	89	16	73	0.197	0.000	0.245
100歳以上	6	0	6	13	0	13			
年齢不詳	62	42	20	174	123	51			
平均年齢	40.9	39.8	42.1	42.8	41.6	44.0			
(再掲)									
15歳未満	8,325	4,187	4,138	8,048	4,021	4,027			
15～64歳	39,215	20,901	18,314	37,677	20,006	17,671			
65歳以上	8,912	4,019	4,893	11,133	5,011	6,122			

ある年齢区分の5年後の人口が増加している場合変化率は1より大きくなる

資料：国勢調査

※変化率は、年齢（5歳階級）別の人口の5年後の変化率を示している。

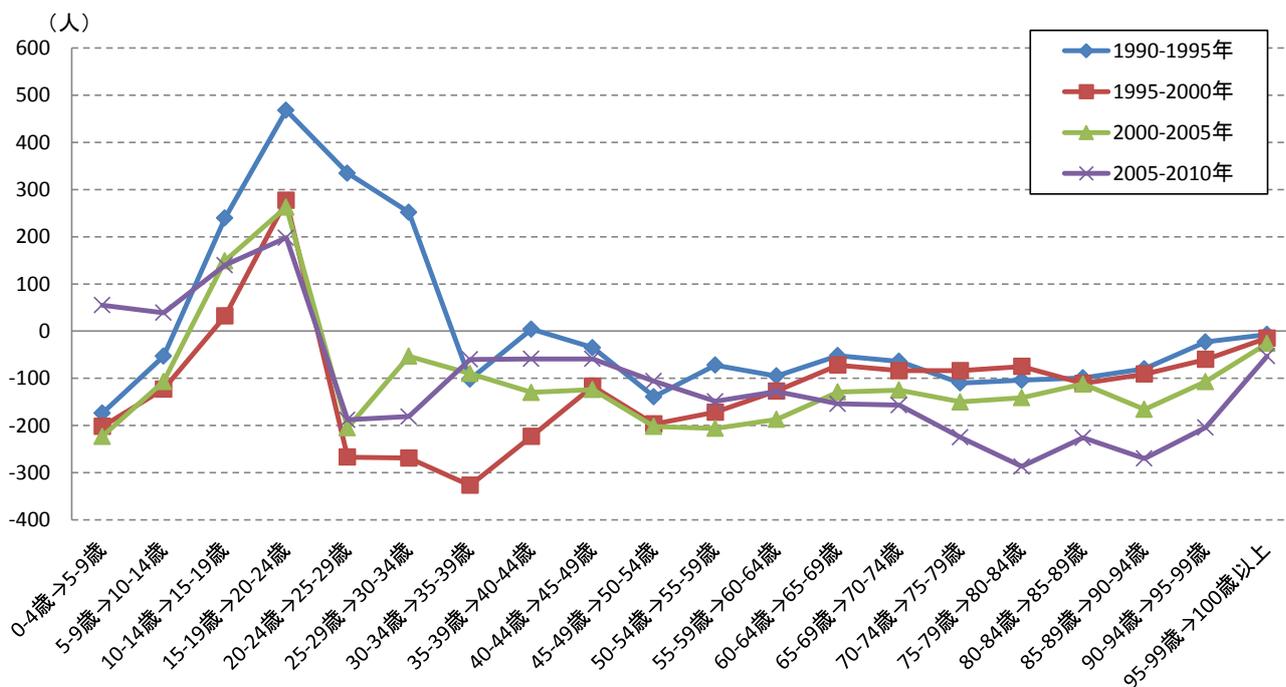
例えば、平成17年に15～19歳の総数は、3,073人であるが、5年後の平成22年には20～24歳の総数は、3,271人となり、変化率は、 $3,271/3,073=1.064$ となる。

また、平成17年に20～24歳の総数は、3,440人であるが、5年後の平成22年には25～29歳の総数は、3,252人となり、変化率は $3,252/3,440=0.945$ となる。

次に、同じく国勢調査の結果を用いて「平成2年（1990）から平成7年（1995）」以降の5か年ごとの純移動数を推計し、年齢別の長期的動向を比較してみると、グラフの形状に大きな違いは見られません。

市の人口移動の傾向としては、15～19歳→20～24歳の期間にかけて転入超過により増加し、20歳以上になると、転出超過により減少する傾向にあります。

【図表9】年齢階級別の人口移動の推移



資料：国勢調査

※国勢調査よりX年とX-5年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

## 8 転入転出超過の推移

平成 22 年度から平成 26 年度までの転入転出超過の推移を、年齢 3 区別の人口に分けて、総数と男性・女性別に見てみます。

### (1) 総数

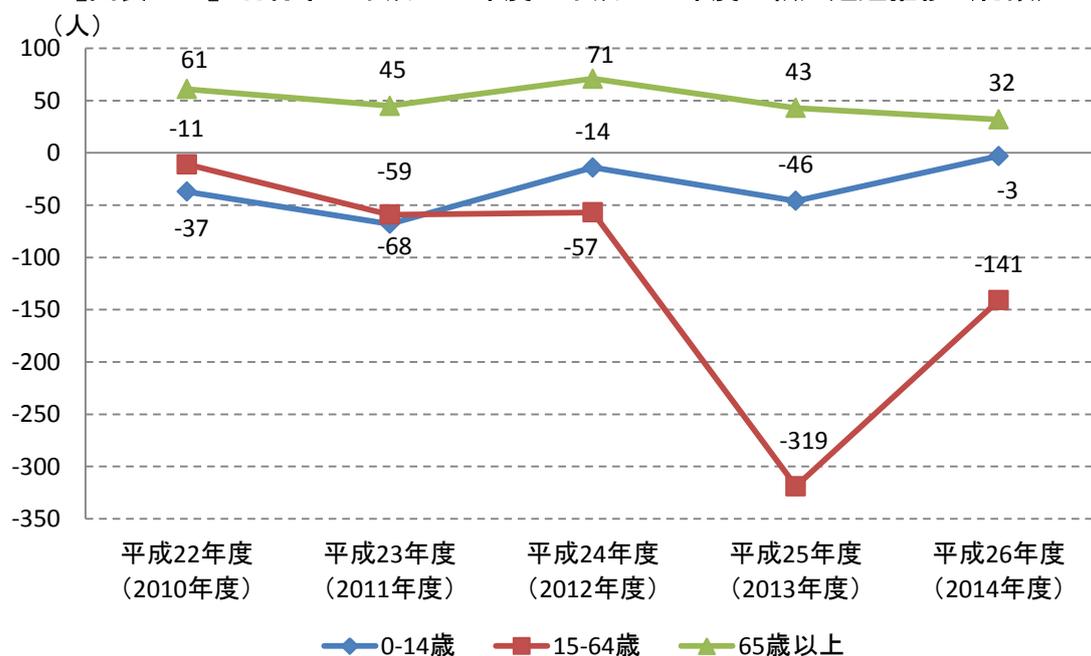
0 歳～14 歳では、転出超過にあるものの、転入出が均衡する 0 値に近づいており、平均すると 1 年間に 33 人の転出超過となっています。

15 歳～64 歳では、転出超過の傾向にあり、転出超過が大きい平成 25 年度と平成 26 年度は、大手事業所の撤退等の影響が考えられ、2 年間で 460 人の転出超過となっています。

その他、平時と考えられる平成 22 年度から平成 24 年度では、平均すると 1 年間に 42 人の転出超過となっています。

一方、65 歳以上では、平均すると 1 年間に 50 人の転入超過となっています。

【図表 10】羽村市の平成 22 年度～平成 26 年度の転入超過推移（総数）



資料：羽村市住民基本台帳人口

### (2) 男性・女性

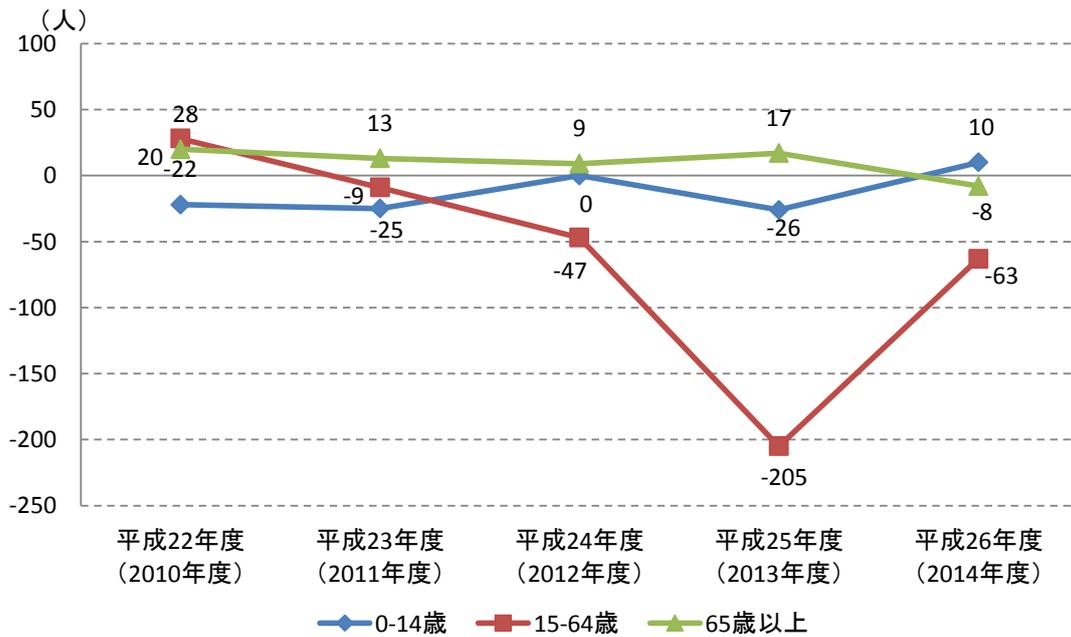
0 歳～14 歳では、男性、女性ともに転出傾向にあるものの、転入出が均衡する 0 値に近いところで推移し、平均すると 1 年間に、男性 12 人、女性 21 人の転出超過となっています。

15 歳～64 歳では、男性、女性ともに転出傾向にあり、「(1) 総数」同様、平成 25 年度と平成 26 年度は転出超過が大きく、2 年間で男性 268 人、女性 192 人の転出超過となっています。

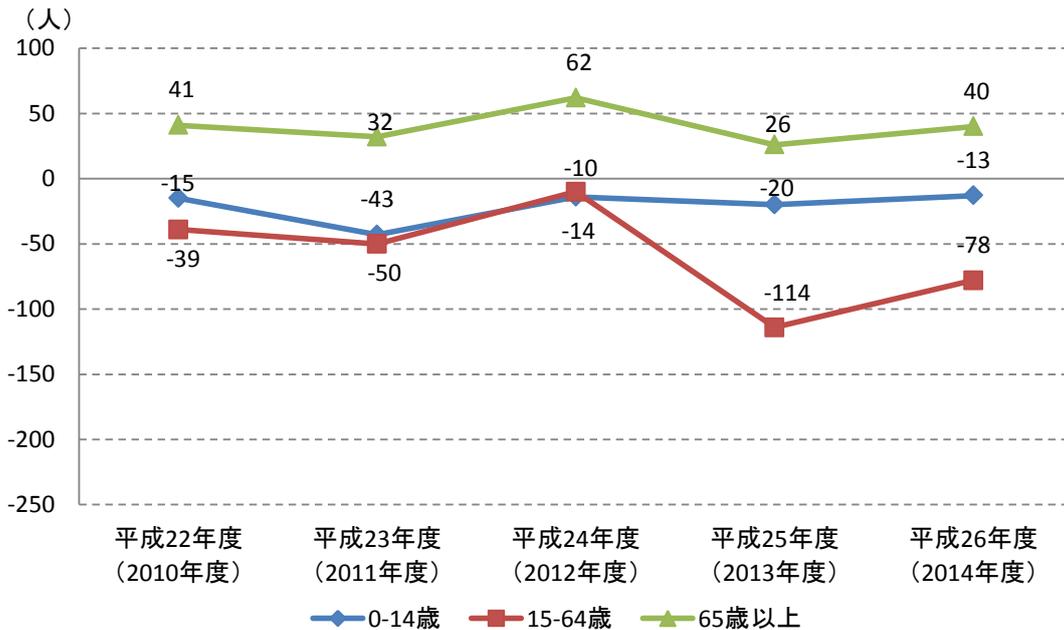
その他、平時と考えられる平成 22 年度から平成 24 年度では、男性は、転入超過から転出超過に、女性は、転出超過にあり、平均すると 1 年間に、男性 9 人、女性 33 人の転出超過となっています。

一方、65 歳以上では、男性、女性ともに転入超過にあり、平均すると 1 年間に、男性 10 人、女性 40 人の転入超過となっています。

【図表 1 1】羽村市の平成 2 2 年度～平成 2 6 年度の転入超過推移（男性）



【図表 1 2】羽村市の平成 2 2 年度～平成 2 6 年度の転入超過推移（女性）



「(1) 総数」、「(2) 男性・女性」の転入転出超過の推移に見られるとおり、大手事業所の撤退等により 15 歳～64 歳で大きな転出超過となった平成 25 年度と平成 26 年度において、0 歳～14 歳と 65 歳以上では、特に変化がないことから、この影響での転出者の傾向は、15 歳～64 歳の単身者、子どものない世帯及びファミリー世帯であったと考えられます。

また、平時と考える期間では、0 歳～14 歳と 15 歳～64 歳では、女性が男性を上回る転出超過であることから、女性が、結婚等のライフスタイルの変化を契機に転出している傾向が考えられます。

一方、65 歳以上では、女性が男性を上回る転入超過であることから、女性が単身で転入している傾向が大きいと考えられます。

## 9 生産年齢人口（15歳～64歳）人口の増減

15歳～64歳の男性と女性の人口の増減を、羽村市の人口のピークであった平成22年（2010）9月1日の人口と、直近の平成27年（2015）8月1日の人口で比較して見てみます。

合計値では、男性が1,370人（6.7%）の減少、女性が1,407人（7.7%）の減少となっており、女性が男性を上回る減少となっています。

年齢別では、男性、女性ともに、15歳～19歳から35歳～39歳まで、年齢が高くなるにつれて減少の割合が大きくなっていき、40歳～44歳から50歳～54歳では増加しています。最も大きく減少している年齢は、男性、女性ともに35歳～39歳であり、中でも、女性が644人・26.9%と最も大きな減少となっています。また、20歳～24歳では、女性が男性を上回る116人・8.0%の減少となっています。

これらのことから、20代・30代のファミリー世帯の減少が考えられるとともに、女性においては、就職、結婚などのライフスタイルが変化するタイミングでの減少も考えられます。

【図表13】羽村市の平成22年9月1日と平成27年8月1日の生産年齢人口の比較

	平成22年9月1日	平成27年8月1日	(単位:人)	
	男性		減少数	減少率
15歳～19歳	1,642	1,603	△ 39	△2.4%
20歳～24歳	1,903	1,795	△ 108	△5.7%
25歳～29歳	1,866	1,621	△ 245	△13.1%
30歳～34歳	2,171	1,760	△ 411	△18.9%
35歳～39歳	2,626	2,101	△ 525	△20.0%
40歳～44歳	2,447	2,524	77	3.1%
45歳～49歳	2,005	2,293	288	14.4%
50歳～54歳	1,756	1,897	141	8.0%
55歳～59歳	1,811	1,665	△ 146	△8.1%
60歳～64歳	2,112	1,710	△ 402	△19.0%
合計	20,339	18,969	△ 1,370	△6.7%
	女性		減少数	減少率
15歳～19歳	1,413	1,392	△ 21	△1.5%
20歳～24歳	1,456	1,340	△ 116	△8.0%
25歳～29歳	1,509	1,368	△ 141	△9.3%
30歳～34歳	1,821	1,497	△ 324	△17.8%
35歳～39歳	2,392	1,748	△ 644	△26.9%
40歳～44歳	2,245	2,313	68	3.0%
45歳～49歳	1,866	2,152	286	15.3%
50歳～54歳	1,519	1,755	236	15.5%
55歳～59歳	1,775	1,474	△ 301	△17.0%
60歳～64歳	2,168	1,718	△ 450	△20.8%
合計	18,164	16,757	△ 1,407	△7.7%

資料：羽村市住民基本台帳人口

## 10 男女別の人口構成（平成27年8月1日現在）

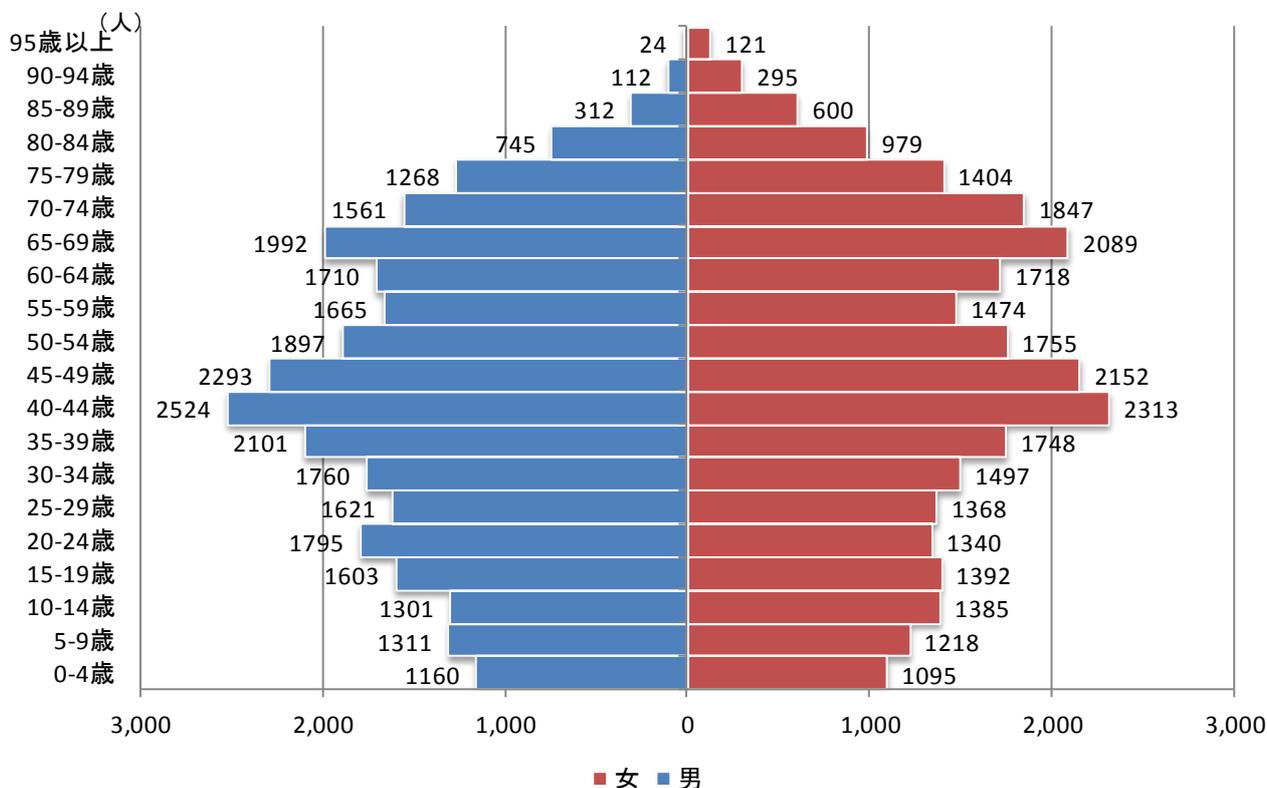
平成27年8月1日における羽村市の男女別の人口構成を見てみます。

合計値では、男性が28,755人・50.9%、女性が27,790人・49.1%となっており、女性が男性に比べて965人少ない状況にあります。

羽村市の人口構成において最も多いのは40歳～44歳の4,837人であり、男性2,524人・52.2%、女性2,313人・47.8%の構成となっています。この年代においても、女性が男性に比べて211人少ない状況にあります。

15歳～64歳では、男性が18,969人・53.1%、女性が16,757人・46.9%となっており、女性の割合が合計値の女性の割合よりも低い状況となっています。さらに、働き、子どもを育てる中心世代となる15歳～39歳では、男性が8,880人・54.7%、女性が7,345人・45.3%と、更に女性の割合が低くなっています。中でも、20歳～24歳の女性の割合が42.7%と最も低い状況となっています。

【図表14】羽村市の男女別の人口構成（平成27年8月1日）



資料：羽村市住民基本台帳人口

## 1.1 都内における転入者・転出者の住所地

総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」のデータをもとに、他の自治体から羽村市への転入・転出の状況を詳しく見てみます。

### (1) 平成24年度

転入状況は、青梅市49人、福生市47人、昭島市20人、瑞穂町19人と、JR青梅線沿線の自治体からの転入超過の傾向があります。一方、羽村市からの転出状況では、立川市13人、国分寺市14人、小金井市15人、三鷹市14人と、JR中央線沿線の自治体への転出超過の傾向にあります。

【図表15】羽村市への転入者の転入元の自治体と転出者の転出先の自治体（平成24年度）



### (2) 平成25年度

羽村市への転入状況では、立川市20人、昭島市21人、福生市19人とJR青梅線沿線の自治体からの転入超過の傾向があります。また、羽村市からの転出状況では大手事業所の撤退等の影響から転出超過が大きくなっており、青梅市83人、瑞穂町82人、国分寺市52人、小平市35人と、JR青梅線沿線の自治体及びJR中央線の北側に位置する自治体への転出超過の傾向にあります。

【図表16】羽村市への転入者の転入元の自治体と転出者の転出先の自治体（平成25年度）



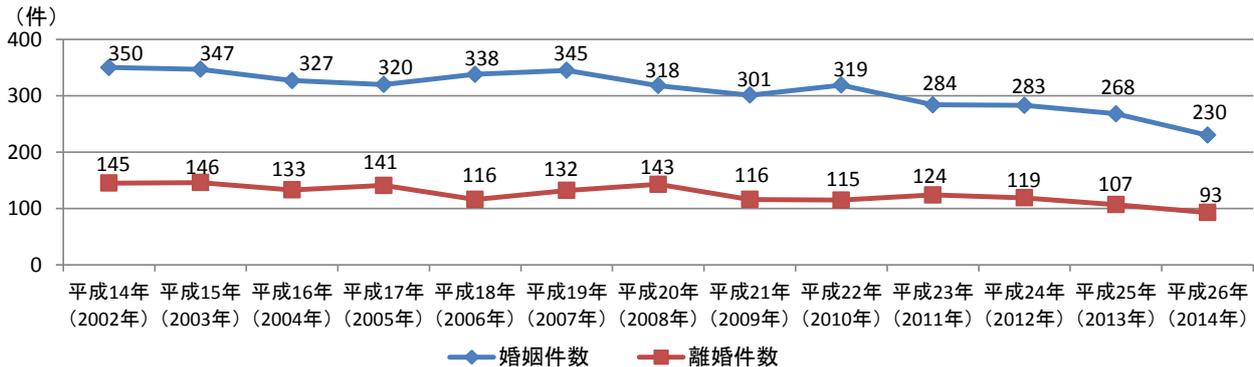
## 1 2 婚姻数と離婚数の推移

平成14年（2002）から平成26年（2014）までの婚姻数と離婚数の推移は、どちらもゆるやかな減少傾向にあります。

婚姻数は、平成14年（2002）の350件をピークに、平成22年（2010）以降は、増加することなく減少を続けており、平成26年（2014）は230件と、ピーク時より120件も少なくなっています。

離婚数は、平成15年（2003）の146件をピークに、平成26年（2014）は93件と、ピーク時より53件の減少となっています。

【図表17】羽村市の婚姻数・離婚数の推移



資料：東京都福祉保健局人口動態統計参照

※平成26年の件数は概数となっています。

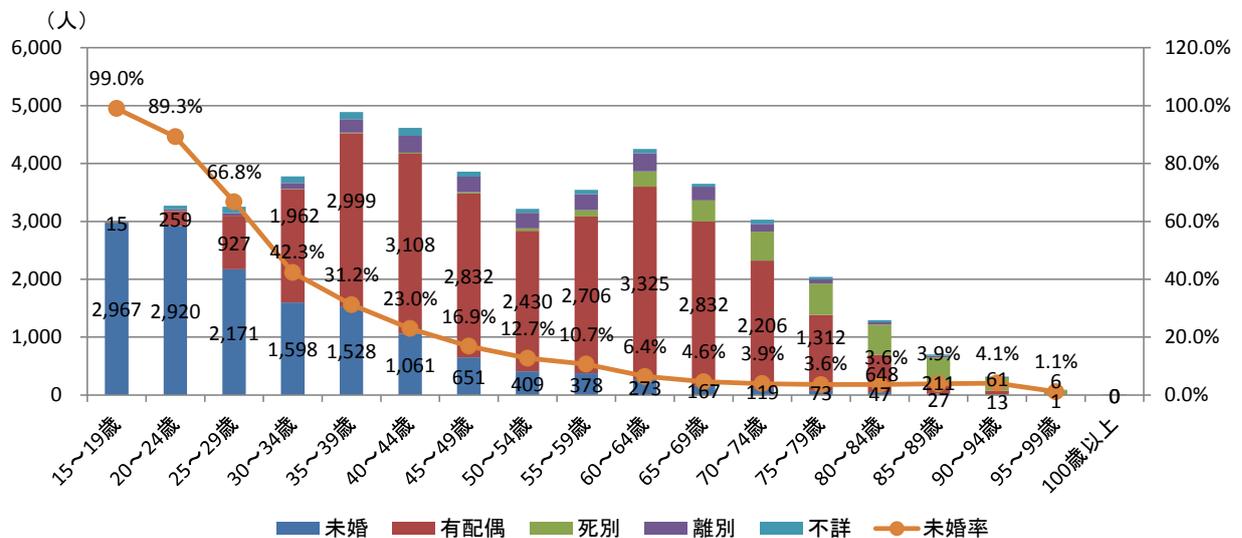
## 1 3 羽村市民の婚姻状況（平成22年）

平成22年の国勢調査における羽村市民の年齢（5歳階級）別の婚姻状況を、総数と男性・女性から見てみます。

### （1）総数

25歳～29歳と30歳～34歳の未婚率を見ると、66.8%と42.3%であり、有配偶者数が未婚者数を上回るのは30歳～34歳以上になります。

【図表18】羽村市民の婚姻状況（平成22年）【総数】

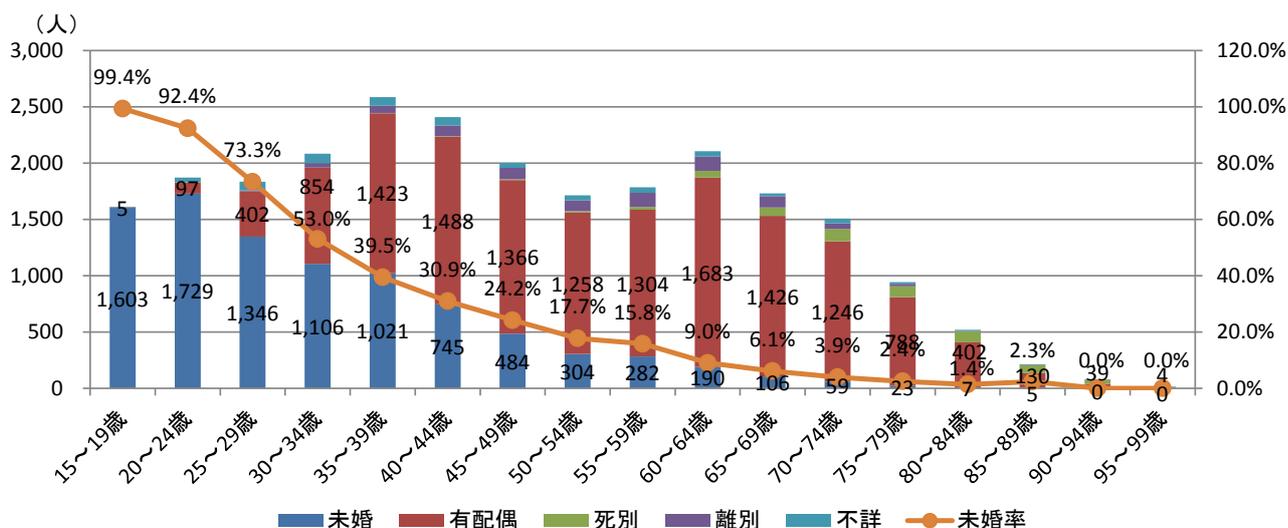


## (2) 男性・女性

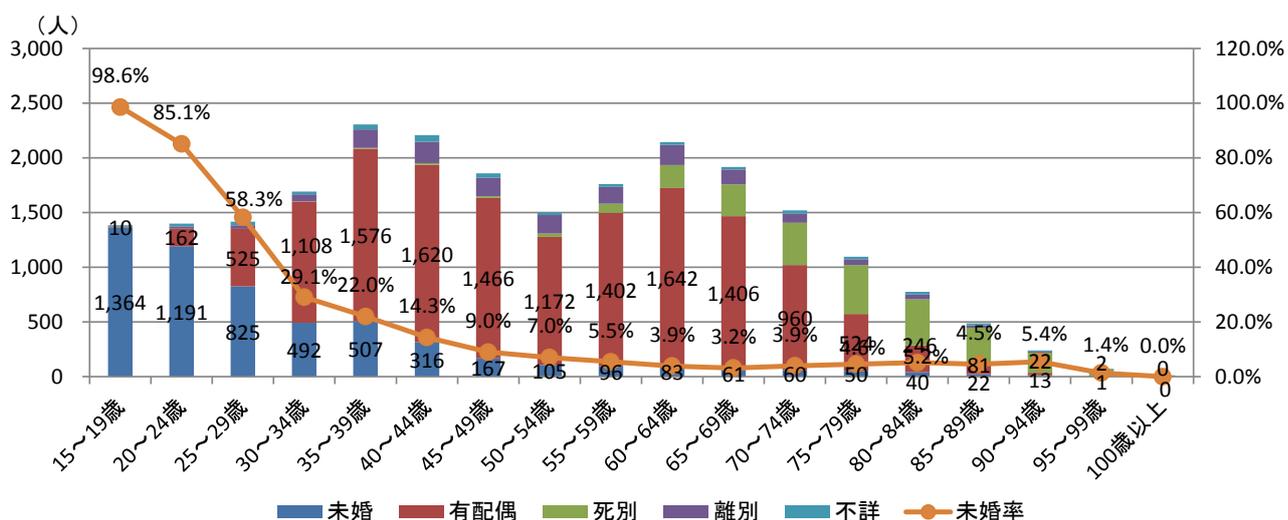
羽村市民の男性と女性の25歳～29歳と30歳～34歳の未婚率を見ると、男性は73.3%と53.0%であるのに対し、女性は58.3%と29.1%です。有配偶者数が未婚者数を上回るのは、男性は35歳～39歳であるのに対し、女性は30歳～34歳であることから、女性の未婚率の低さと、有配偶者数が未婚者数を上回る年齢の低さが、市の総数の値を引き下げている状況にあります。

また、女性の未婚率は、20歳～24歳より30歳～34歳にかけて、急激に減少していき、30代から40代の有配偶者数が大幅に増えており、30代から40代の未婚者数が男性に比べて、極端に少ない状況にあります。

【図表19】羽村市民の婚姻状況（平成22年）【男性】



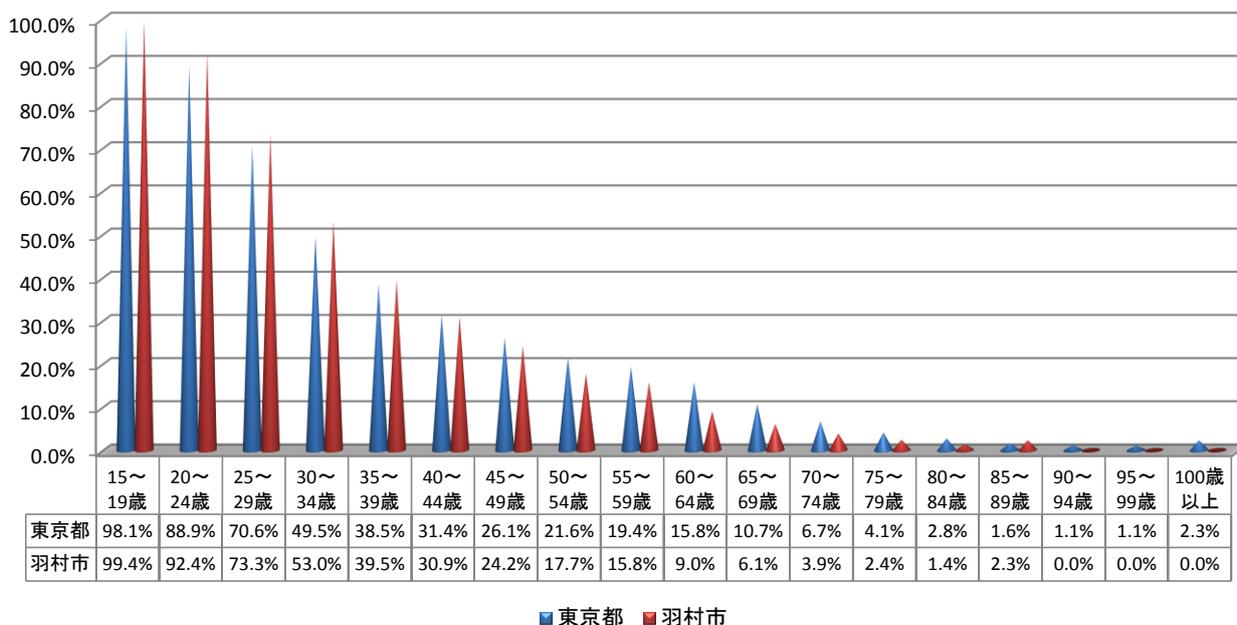
【図表20】羽村市民の婚姻状況（平成22年）【女性】



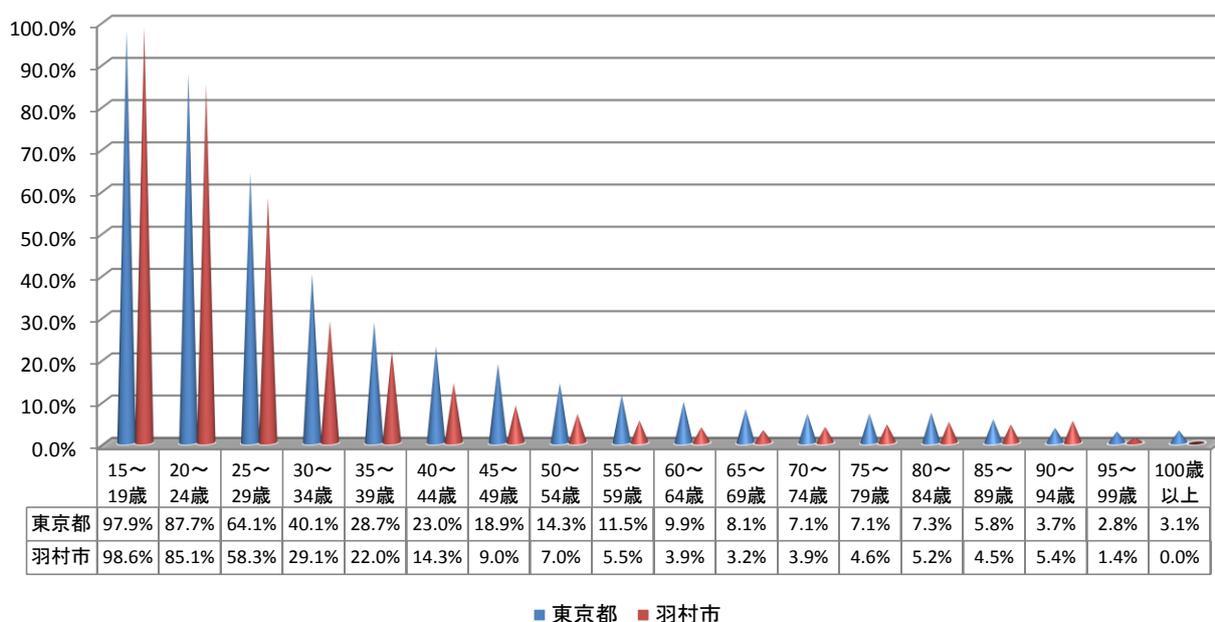
### (3) 東京都との比較

羽村市民の男性・女性別の未婚率を東京都の平均と比較すると、羽村市の未婚率が東京都の平均より低くなるのは、男性は40～44歳であるのに対し、女性は20～24歳となっています。特に女性の未婚率は、25歳～29歳より、東京都の平均を大きく下回ることから、羽村市は東京都内でも、男性の晩婚、女性の早婚の傾向にあります。

【図表 2 1】 東京都と羽村市の未婚率の比較【男性】



【図表 2 2】 東京都と羽村市の未婚率の比較【女性】

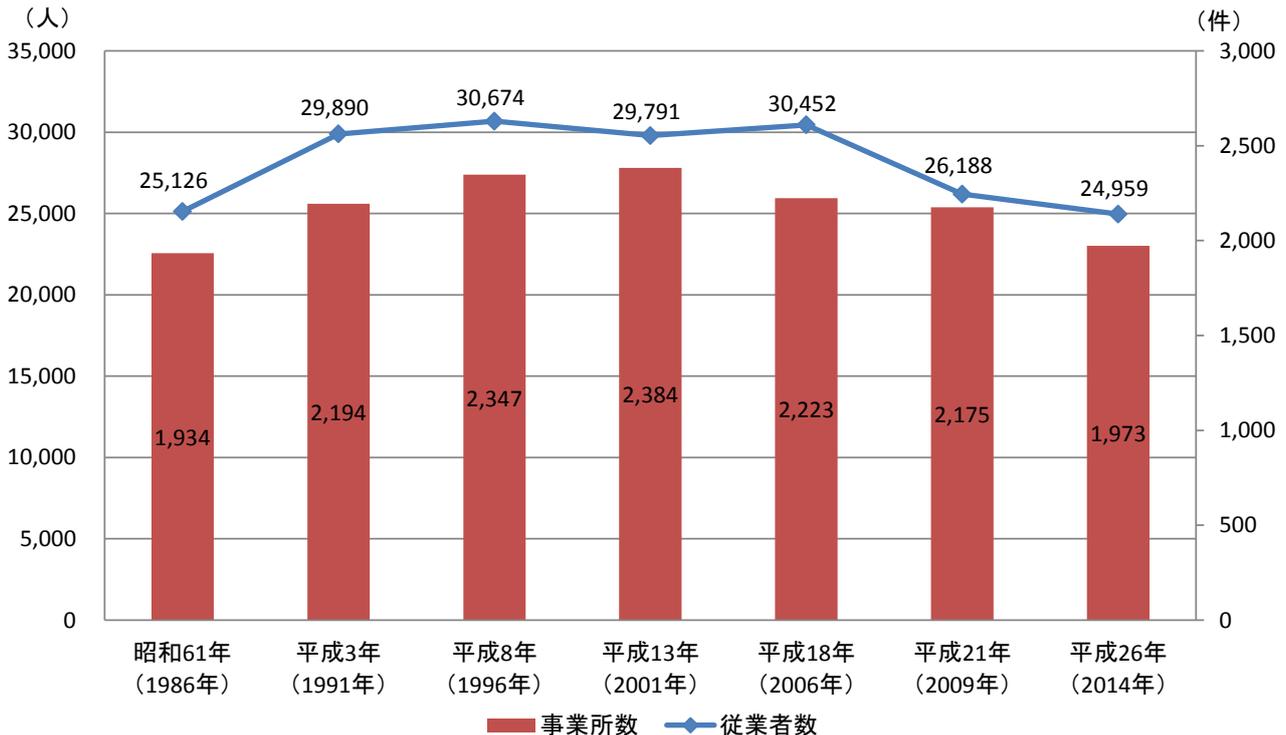


## 1.4 従業者数と事業所数

羽村市内の事業所数は、昭和61年（1986）には1,934件でしたが、その後、増加を続け、平成13年（2001）には2,384件に至りました。しかし、長引く経済不況などの影響を受け、事業所数は減少傾向に転じ、平成26年（2014）には、1,973件になっています。

それと同様に、従業者数についても昭和61年（1986）の25,126人から、平成8年（1996）の30,674人まで増加し、平成18年（2006）まで横ばい傾向が続いていましたが、その後は減少傾向に転じ、平成26年（2014）には24,959人となっています。

【図表2.3】羽村市の従業者数と事業所数



資料：事業所・企業統計調査、経済センサス基礎調査

※事業所・企業統計調査は、平成18年（2006）の調査を最後とし、平成21年（2009）から経済センサスに統合された。  
経済センサスは、事業所・企業統計調査とは調査手法が異なるため、単純な比較はできません。

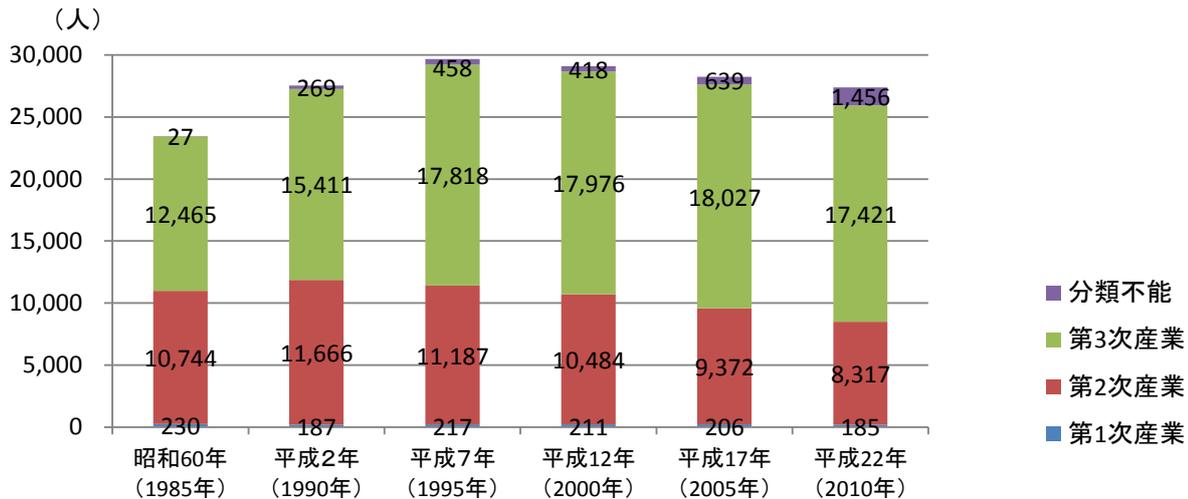
## 1.5 産業別就業人口

### (1) 産業別就業人口

羽村市では、昭和30年代後半から、都市基盤整備に着手するとともに、事業所等の誘致に取り組み、職住近接のまちづくりを進めてきたことにより、第2次産業就業者数の比率が高く、平成22年(2010)には30.4%(8,317人)と、東京都の15.2%や多摩26市の17.4%と比較して高くなっています。

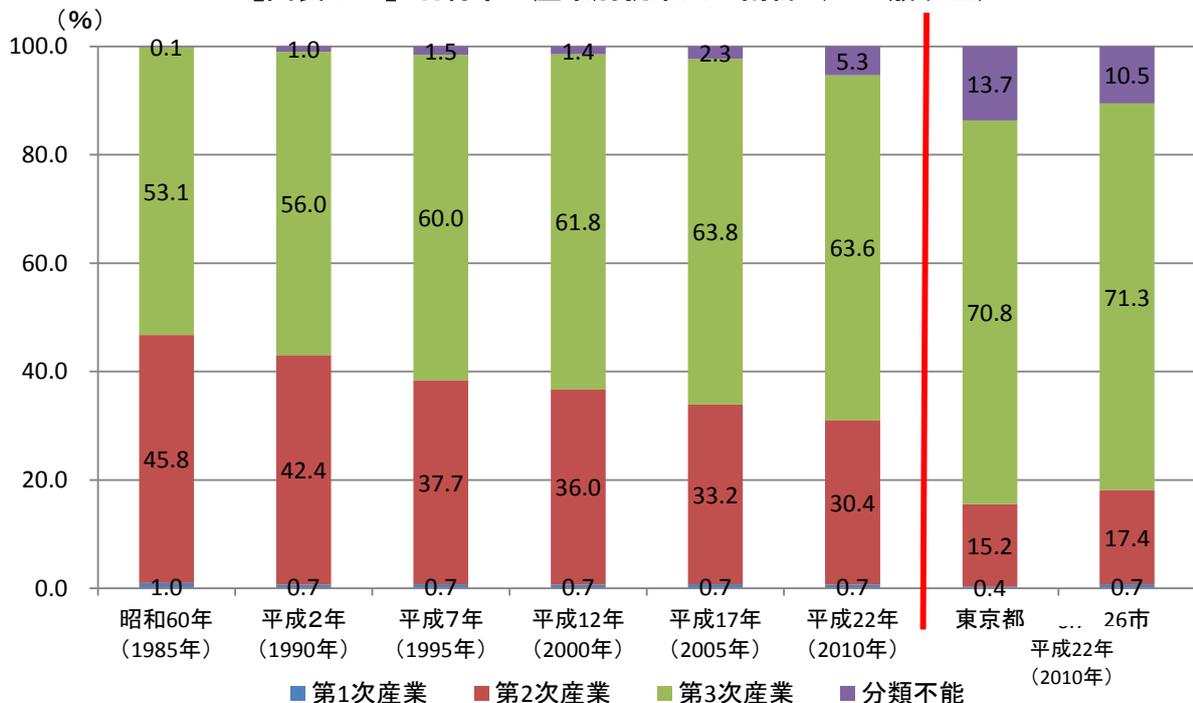
しかし、推移を見ると、第2次産業就業者数の比率が低下傾向にある一方で、第3次産業就業者の比率は上昇傾向にあります。

【図表2.4】羽村市の産業別就業人口（15歳以上）



資料：国勢調査

【図表2.5】羽村市の産業別就業人口割合（15歳以上）



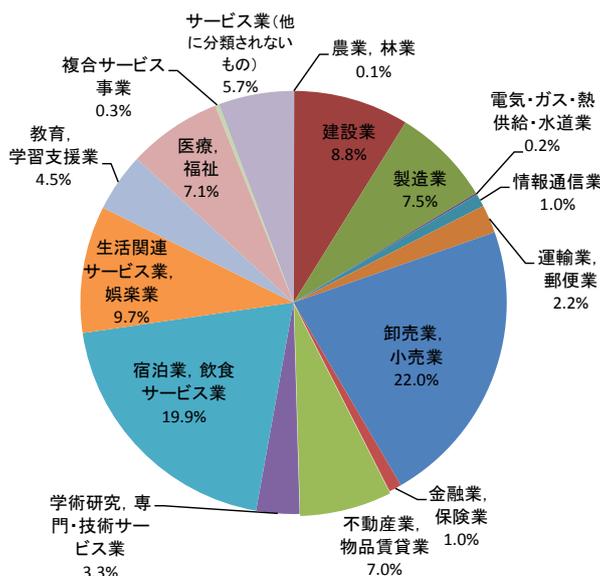
資料：国勢調査

## (2) 産業分類別の事業所数

平成 24 年（2012）の産業分類別の事業所数は、「卸売業，小売業」が 437 件で全体の 22.0%を占めており、続いて「宿泊業，飲食サービス業」が 395 件、19.9%となっています。

平成 13 年（2001）と平成 24 年（2012）の全産業を比較すると、319 件（△13.8%）減少しています。産業別にみると、「製造業」が 60 件（△28.6%）、「卸売業，小売業」が 140 件（△24.3%）、「宿泊業，飲食サービス業」が 119 件（△23.2%）、それぞれ減少するなど、多くの産業分類で事業所が減少する中、「医療，福祉」は 37 件（35.2%）増加しています。

【図表 2 6】 羽村市の産業分類事業所数



資料：経済センサス（平成 24 年）

【図表 2 7】 羽村市の産業分類別事業所数の推移

(単位：%)

産業(大分類)	平成 13 年 (2001 年)		平成 18 年 (2006 年)		平成 21 年 (2009 年)		平成 24 年 (2012 年)	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
農業, 林業	-	-	1	0.0	1	0.0	1	0.1
建設業	212	9.2	199	9.2	194	8.9	174	8.8
製造業	210	9.1	170	7.9	175	8.0	150	7.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	2	0.1	3	0.1	3	0.2
情報通信業	18	0.8	17	0.8	25	1.1	19	1.0
運輸業, 郵便業	46	2.0	42	1.9	48	2.2	43	2.2
卸売業, 小売業	577	25.0	523	24.3	486	22.3	437	22.0
金融業, 保険業	23	1.0	19	0.9	20	0.9	19	1.0
不動産業, 物品賃貸業	103	4.5	106	4.9	145	6.7	139	7.0
学術研究, 専門・技術サービス業					79	3.6	65	3.3
宿泊業, 飲食サービス業	514	22.3	450	20.9	430	19.8	395	19.9
生活関連サービス業, 娯楽業					205	9.4	193	9.7
教育, 学習支援業	98	4.2	101	4.7	99	4.6	89	4.5
医療, 福祉	105	4.6	134	6.2	148	6.8	142	7.1
複合サービス事業	5	0.2	12	0.6	8	0.4	6	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	395	17.1	378	17.5	109	5.0	113	5.7
全産業(公務を除く)	2,307	100.0	2,154	100.0	2,175	100.0	1,988	100.0

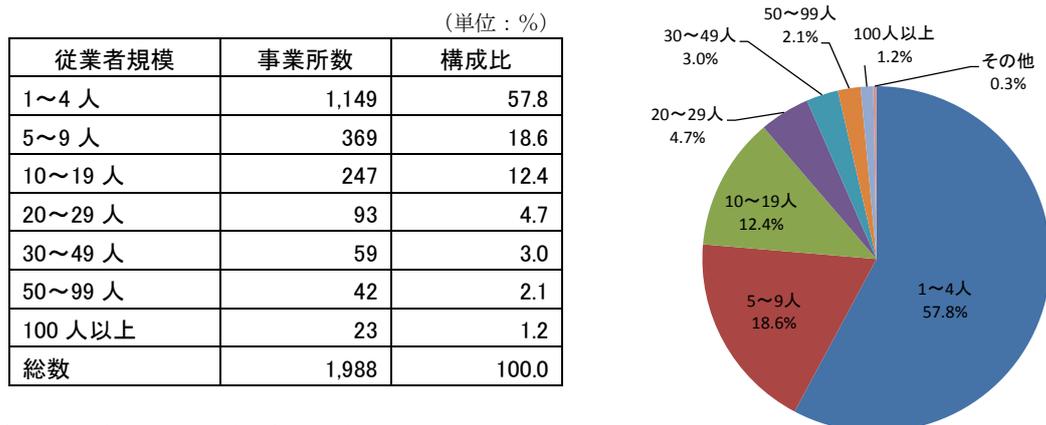
資料：経済センサス（平成 24 年・平成 21 年）、事業所・企業統計調査（平成 18 年・平成 13 年）

### (3) 従業者規模別の事業所数

平成 24 年（2012）の従業者規模別事業所数は、「1～4 人」が 1,149 件で全体の 57.8%と最も多くなっています。続いて「5～9 人」が 369 件で 18.6%、「10～19 人」が 247 件で 12.4%、「20～29 人」が 93 件で 4.7%となっています。「100 人以上」の事業所は 23 件で 1.2%となっています。

東京都及び多摩 26 市と比較すると、「1～4 人」の事業者の割合が大きく、「100 人以上」の割合が小さくなっています。

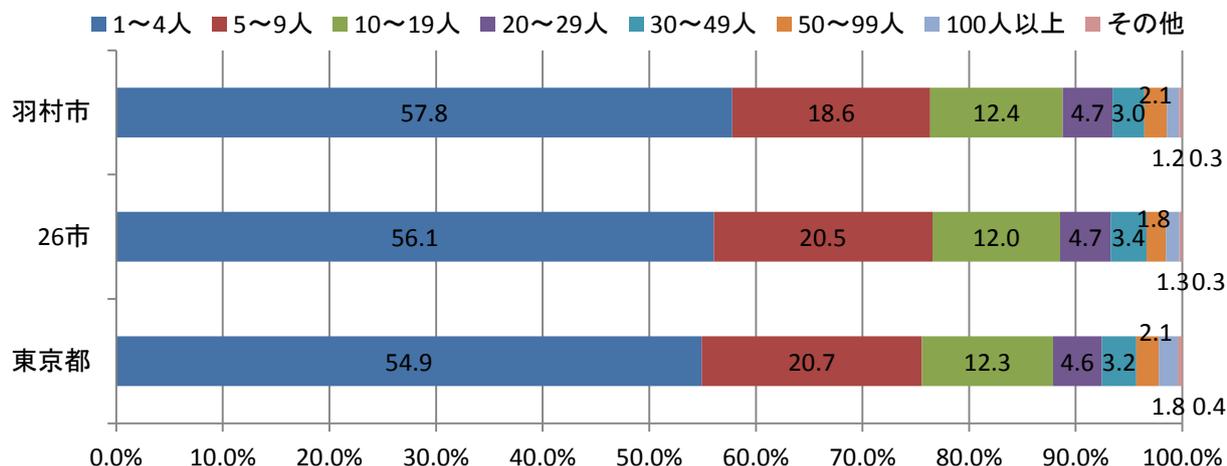
【図表 2 8】羽村市の従業者規模別事業所数（平成 2 4 年度）



資料：経済センサス（平成 24 年）

※事業所総数には、出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

【図表 2 9】羽村市の従業者規模別事業所数構成比の比較（平成 2 4 年度）



#### (4) 開業・廃業の動向

平成 21 年 (2009) から平成 24 年 (2012) の民営事業所の開業・廃業の動向を見ると、年平均開業事業所数 54 件に対し、年平均廃業事業所数 157 件と、開業する事業所を廃業する事業所が大きく上回る状況にあります。

開業率 (※) は、全体で 2.5% であり、産業分類別では「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」で高くなっています。廃業率 (※) は全体で 7.2% であり、多摩 26 市の中でも高く、特に「情報通信業」、「宿泊業、飲食サービス業」で高くなっています。

増減率 (開業率 2.5% - 廃業率 7.2%) は、全体で  $\Delta 4.8\%$  となっており、多摩 26 市では日野市に次いで高い減少率であり、中でも「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の減少率が高くなっています。

※開業率・廃業率

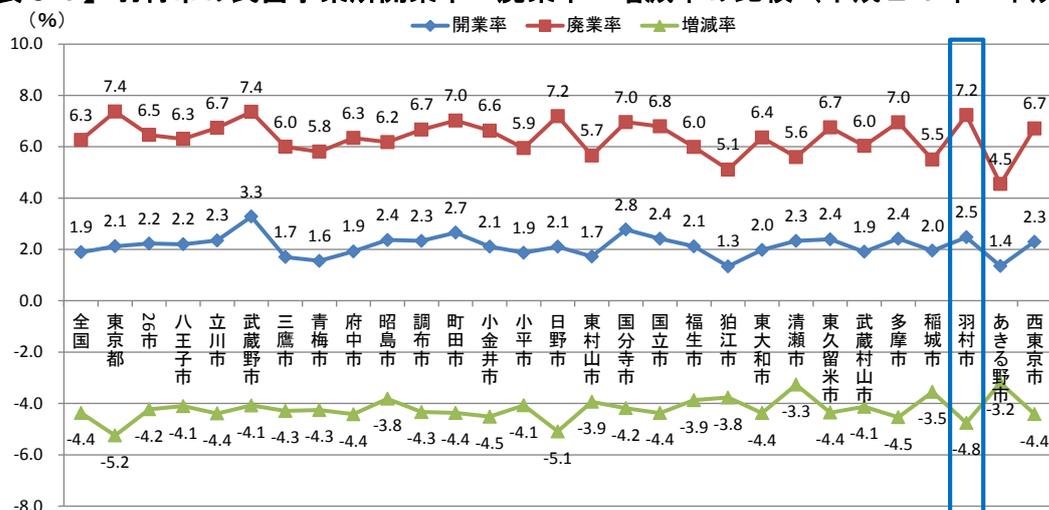
一定の期間中に新規開業 (廃業) した事業所数の年平均を、その期間の初めに存在していた総事業所数で割った比率のこと。(開業率の算出方法は、中小企業庁「中小企業白書」に準じています。)

【図表 30】羽村市の民営事業所開業・廃業の動向 (平成 21 年～平成 24 年) (単位:件、%)

産業(大分類)	各調査時点の事業所数		調査時点間の事業所数変化			年平均開業数	年平均廃業数	開業率	廃業率	増減率
	平成 21 年 (2009 年)	平成 24 年 (2012 年)	存続	新設	廃業					
建設業	194	174	169	5	30	2	12	1.0	6.0	$\Delta 5.0$
製造業	175	150	147	3	29	1	11	0.7	6.4	$\Delta 5.8$
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	3	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	25	19	19	0	9	0	3	0.0	13.9	$\Delta 13.9$
運輸業、郵便業	48	43	41	2	10	1	4	1.6	8.1	$\Delta 6.5$
卸売業、小売業	486	437	401	36	97	14	38	2.9	7.7	$\Delta 4.9$
金融業、保険業	20	19	19	0	2	0	1	0.0	3.9	$\Delta 3.9$
不動産業、物品賃貸業	145	139	135	4	16	2	6	1.1	4.3	$\Delta 3.2$
学術研究、専門・技術サービス業	79	65	63	2	19	1	7	1.0	9.3	$\Delta 8.3$
宿泊業、飲食サービス業	430	395	344	51	113	20	44	4.6	10.2	$\Delta 5.6$
生活関連サービス業、娯楽業	205	193	181	12	23	5	9	2.3	4.3	$\Delta 2.1$
教育、学習支援業	99	89	83	6	20	2	8	2.3	7.8	$\Delta 5.5$
医療、福祉	148	142	130	12	21	5	8	3.1	5.5	$\Delta 2.4$
複合サービス事業	8	6	6	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	109	113	107	6	17	2	7	2.1	6.0	$\Delta 3.9$
全産業(農林漁業・公務を除く)	2,174	1,987	1,848	139	406	54	157	2.5	7.2	$\Delta 4.8$

資料：経済センサス (平成 24 年・平成 21 年) より算出

【図表 31】羽村市の民営事業所開業率・廃業率・増減率の比較 (平成 21 年～平成 24 年)



資料：経済センサス (平成 24 年・平成 21 年) より算出

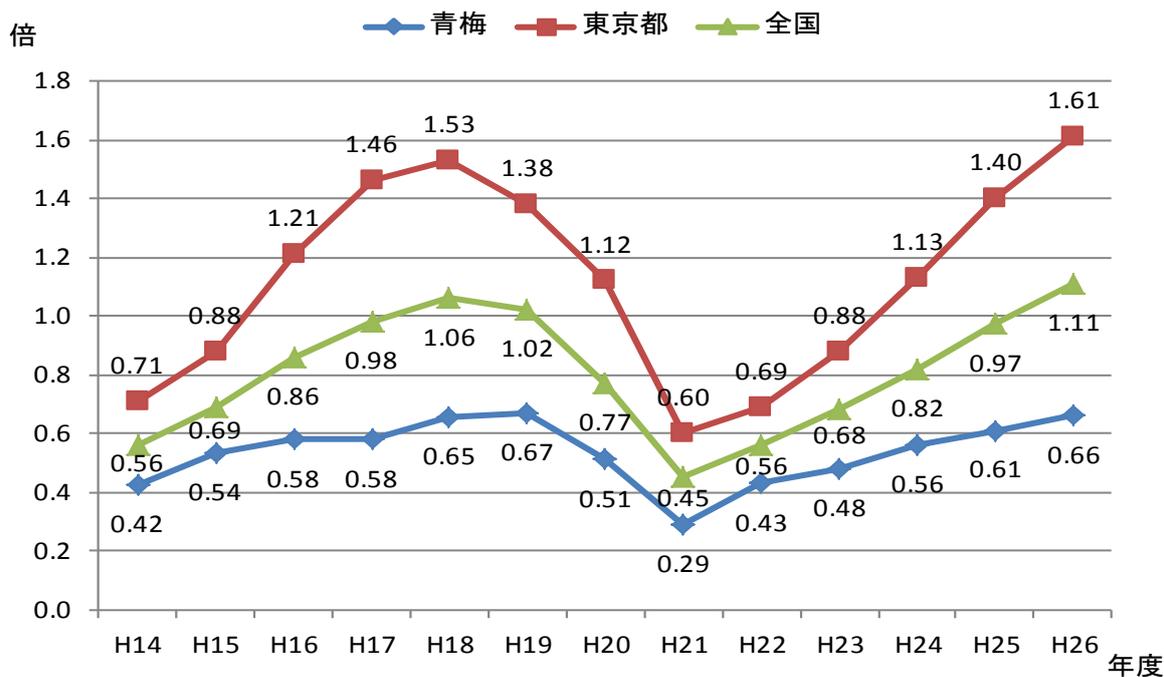


## (6) 雇用の状況

羽村市、青梅市、福生市、あきる野市及び西多摩郡を管轄している青梅公共職業安定所の有効求人倍率を見ると、平成25年度は0.61で、東京都、全国と比較して低い水準となっています。

推移を見ると、平成20年（2008）秋のリーマン・ショックの影響により大きく低下しており、その後回復してはいますが、1未満の低い水準であり、労働力の供給超過が続いています。依然として厳しい雇用状況と言えます。

【図表34】有効求人倍率の推移



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」、青梅公共職業安定所作成資料

※新規学卒者を除き、パートタイムを含む。